

近くて遠いアジア

—— タイ訪問記 ——

名 畑 恒

私は1975年7月17日～8月26日の40日間にわたってタイを訪れる機会をもった。私の所属する学部が当年度から始まる5ヵ年計画として、外国諸地域との学術交流のプロジェクトを組んでおり、私のタイ訪問は、その一環としておこなわれたものである。

私自身の訪問の目的は、同国における低開発・経済発展関係の研究・調査の現状を把握し、現地の諸機関・研究者との交流を図ることであった。この期間にバンコックを中心にして私が実際に接触することのできた研究機関・研究者は当初の目的に比して、限られたものになった。当初はタイだけでなく、バンコックに比較的多くの東南アジア規模の諸機関が集中している点からみて、東南アジア全体をカバーする心積りであったが、私の認識不足から、これは無理であることが途中で判明した。私は行動範囲をタイ国内に限定し、40日のうち30日以上をバンコックで費した。以下、この30日のうちの大部分を充てたカセサート大学、経済・経営学部での見聞を中心にして、私のタイ訪問の経過を簡単に記しておきたい。この報告でふれるカセサート大学以外に、国連諸機関（とくにE S C A P）、タイの民間研究諸機関、関連行政諸庁を訪れているが、そこで入手できた諸資料・刊行物リスト等は、今後折にふれて発表してゆきたい。

1. カセサート大学、経済・経営学部

タイには現在11の国立大学と2つの大学院大学が存在する。数年前から私立大学

も認められるようになったが数的にはまだ少ない。学生数はカセサート大学 6,000, チュラロンコン大学 13,000, タマサート大学 12,000, マヒドン大学 5,000, シルパコーン大学 1,200, コンケーシ大学 1,500, チェンマイ大学 6,500, ソンクラ大学 1,100, ラムカムヘン大学 20,000, プラミット教育大学 15,000, モンクット王工科大学 2,000, N I D A (National Institute of Devevelopment Administration) 500, A I T (Asian Institute of Technology) 200 で、計 8,4000 人 (うち 700 名は大学院) であり、この国の 19 才~22 才の年齢人口約 2,700 万の約 3% (1970 年時点) にあたる。日本のそれが 30% 前後であるところからみれば、タイで高等教育を享受できる部分は完全に選ばれた者だけであることが推察される。事実この国の大学生は民衆の声をさまざまな分野で代表する存在として民衆から一種特別の扱いを受けている。卒業後はその圧倒的な部分が中級以上の官僚・軍人・管理者・事業家となっている点からも学生は社会の選良としての地位を確保しているが、学生時代に社会改革への要求を先取りして大衆運動・農民運動のもっともラディカルな先導者になるという点においても、この国における学生の独自の役割がみられる。1973 年 10 月には、学生が先頭に立った巨大な大衆運動によって 1932 年いらい 40 年間続いた軍政が倒され、新しい憲法も制定された。

私が訪れた時期のタイは、この改革の余韻がまだ消え去らず、都市部に頻発する小ストライキや農民運動の新しいうねりがインドシナ解放直後の熱気に呼応し、それが旧支配層の危機感とまきかえしを呼びおこすというきわめて流動的な情勢をむかえていた。つい 2 年前まで旧秩序を支える役割を担って民衆の上に君臨していた軍人・警察官は後景に退いてこれまでより慎重に介入するようになり、他方学生の側は、民主改革の不徹底さを糾弾するグループ、勝ちとったささやかな自由を大切にしたいと思うグループ、民主主義のもたらした分裂状態に驚愕して旧秩序による再統一を希求するグループ等に分解しはじめ、バンコック市内の大学キャンパスでは連日のように熱っぽい討論や小集会がくりかえされていた。

私の訪れたカセサート大学は、バンコックの都心部から 20 km ほど北の郊外にあり、都内にあるチュラロンコン、タマサート両総合大学とは異なって農業系の大学である。それでも規模は相当に大きく、山口大学と学生数においてほぼ等しい。学

部は、農学部、漁学部、林学部、文理学部、工学部、教育学部、経済・経営学部、社会科学部、獣医学部の9学部からなり、いうまでもなく農学部がいちばん大きい。経済・経営学部は学生一学年定員300名である。この学部はさらに6つの学科に分れ、教官現員の多い順に見ると、農業経済学科30、経済学科30、経営学科17、協同組合学科9、会計学科6、マーケティング学科5である。学部・学科の編成の仕方は、タイ社会が伝統的に育てたものというよりも、近年の工業化の要請の中で外国（主としてアメリカ）から導入した体系であることを感じさせる。この体系はタイ国内のすべての大学に共通した傾向であるといっても過言ではない。学生数約6,500の最大の地方大学(タイ北部)であるチェンマイ大学をとってみても、そのカリキュラムは私の予想に反して「近代的」であった。同大学には北部地域開発研究所が付置されてローカルな特色を発揮しているが、社会科学部の各学科は以下のようになっている(カッコ内は授業科目)。1. 会計・経営学科(会計, 経営, 金融会計, 工業会計, 管理会計, データ処理, 公共会計) 2. 地理学科(地理一般, 社会地理, 作図), 3. 社会学・人類学科, 4. 経済学科, 5. 政治学科(政治, 公共行政, 国際関係)。

教官スタッフも外国で学士・博士などの学位をとった人が多い。カセサート大学経済・経営学部の農業経済学科および経済学科のスタッフ60人のうち42人は外国(うち33名はアメリカ)でB.A., B.S., M.A., Ph.D.などを獲得している。カセサート大学では、それほどでもないとしてもチュラロンコン大学やタマサート大学では常時3分の1近くのスタッフがアメリカを中心として外国に研究に行っているという話も聞くことができた。多くの教官・研究スタッフは、自国の現状に適したカリキュラムの工夫よりも外国の新しい知識の吸収により多くの時間を割いているようであった。

経済・経営学部は『経済・経営雑誌』(季刊)(タイ語)を発行しており、経済学科は外国との交流を目指して英文のEconomic Paperを随時発行している。

No.1308 外国民間投資と資源の流出 ウドム・カードピビュル

No.1407 アジア数カ国における外国投資奨励のための法制的措置の研究 ウド

ム・カードピビュル

- No. 1410 総消費支出の時間的最適化 オラーン・チャイプラワート
- No. 1504 タイ外国貿易の不安定性 1946-67 ワーリン・ウォンハンチャオ
- No. 1506 効果的保護理論の評価 トレント・J・バートランド(ジョンズ・ホプキ
ンス大学)
- No. 1507 分配の事後的調整モデルのスペクトル分析とその評価 ヴィラボンサ・
ラマンクラ
- No. 1508 商業銀行の対民間部門貸付行動の事後的調整モデル, 1963-69 オラー
ン・チャイプラワート

私が寄贈を受けた上記の在庫バック・ナンバーを一瞥したところでは、この国におけるさまざまな政策的要請が近代経済学の分析諸ツールと安易に結びつき、経済学のあり方自身はファンクショナルな傾向を強めているという印象を受ける。やはり体系化よりも断片的吸収の方により関心のある段階なのであろうか？

経済学に限らず、この国における学問分野全般について言えるが、研究者は実践的関心に満ちあふれ、自己のアイディアに対して絶対的ともみえる自信を持っているようである。逆に言えば、諸科学がときどきの政策的要請に左右される傾向を否めないのであるが、民族国家単位での急速な工業化にとり組んできた国としては、未だ国家建設の要請と学問との乗離など生じる余地もなく、科学に客観性を要求することなど贅沢な話なのである。タイの土地所有制度の分野で包括的な統計を作り、私が大学で教えを乞いたいと思っていたカセサート大学のチャイヨン・チュチャー教授は、私が訪れた時にはすでに大学を去り、農業省に属して土地改革を手がけていた。殖産興業期の日本の帝大や高商が果たした役割について、われわれは結果をみているだけに判断を下すことができるが、ナショナリズムにプラスの価値を与えられた戦後経済の中でのタイの国家的近代化においては、学問の実利性への疑問は未だ将来に属することなのであろう。

ただ、全体の脈絡から切り離してとりだすことが許されるなら、特筆しておかなければならないのは、タイの多くの研究・教育スタッフのすばらしい語学的能力である。彼らはタイ人だけでなく世界に向かって語ろうとしている。Economic Paper では、研究結果はフランス語でも発表されている。彼らは大胆にも、自己の研究結果をタイ人仲間の批判的淘汰にかける前に、いきなり国際的試練にさらしている。コメントは外国からもやってくる。狭い仲間の間でだけ理解できる言語と用語を使ってタコ壺的状况に陥っている傾向が強いわが国の学問状況にとって、他の諸条件を切り離すならば、まことに羨しい事態である。彼らは、どれほど遠方からの訪問者であろうとも、英語という道具を使って応対し、持ち込んでくる問題が何であるかを見抜くことができるのだ。

今日のタイは高等教育の拡充まで手が回らず、文盲の一掃、初等・中等教育の教員・施設確保にせいっぱいである。かなり高所得家庭の子弟でなければ大学まで

進学することは不可能であり、まして外国の大学に学ぶことは奨学援助を受けない限り絶望的である。その意味で安い授業料（日本の約6分の1、バスは無料）で快適な研究を享受することのできる学生層はエリート中のエリートであり、それを導くプロフェッサーの社会的地位は、国家公務員の最高クラスに属する。この国には、特別級4,500バーツ以上（1バーツは約15円）、1等級3,300バーツ以上、2等級2,230バーツ以上、3等級1,750バーツ以上、4等級750バーツ以上の5等級から成る国家公務員の給与表があるが、大学の助教授の大半と教授は特別級にランクされている。4,500バーツといっても日本の平均賃金に比べればつつましいものだと思われるかもしれないが、何しろ今年の1月に施行された最低賃金制の日給最低額が25バーツという国における4,500バーツである。所得や意識の格差を埋められるべき対象と見るよりもむしろ急速な経済・社会発展のインセンティブと見てきたこれまでのタイにとって、大学も例外ではないのである。

学生もエリートとしての自己に課されている「使命」を多かれ少なかれ自覚しているようである。カセサート大学は、同大学に附置された食糧・製品開発研究所（Institute of Food and Product Development）における意欲的な研究を紹介するまでもなく、農業関係の技術者・行政官・テクノクラートの養成機関として機能している。キャンパス内でインタビューすることを得た数名の学生は、やはり何らかの形で大学での勉強を農業開発や農民福祉に役立てたいと熱っぽく語るのである。私にとって初めての訪タイの印象をあまり一般化してはならないが、先にふれた1973年10月以降の変化の中で、学生たちの語る「祖国」の中に微妙な変化があらわれはじめていることは疑いえない事実であった。

2 タイ日研究会

過去10年間にほぼ倍増した一人あたり国内総生産は約200ドル（1972年=192ドル）の水準は、東南アジアの中ではシンガポール、マレーシア、フィリピンに次いで高い水準であり、相対的に見れば、タイは先発発展途上国の仲間入りをするとこ

ろにきている。3%前後の高い人口増加率があるとはいえ、1970年代はじめまでのタイ経済は、発展途上国・東南アジア諸国群の中では、とびぬけて高い経済成長率を享受してきた。国民総生産の年平均成長率は1950年代が6.4%、1960年代が8.1%であった。食糧(米)生産国としてのこの国の有利な地位を除外して、この「高速」発展をもたらした1960年代の2つの経済計画(第1次:61~66、第2次:66~71)を特徴的に取りあげると、それは農産物の多様化、自由貿易、外資導入、産業振興にあったといえる。1955年から1965年にかけては、タイは伝統的な米の輸出に加えて、メイズ、ケナフジュート、タピオカなどの新しい農業生産物の輸出を急増させた。1962年に全面的に改定された「産業投資奨励法」は自由貿易体制の中で外国企業の活動にさまざまな恩典を認め、外国企業の進出をタイに集中させた。繊維・家庭電化製品などを中心にして、工業生産高は1960年代に3倍の規模になった。これに加えて、タイは発展途上国につきまとう国際収支の困難をベトナム特需・アメリカの軍事支出によって回避することができた。この国の軍政が自ら選んだ「ベトナムの後方基地」としての役割は、ピーク時(68年)には国民所得の4.2%にもおよぶ米軍サービス購入をもたらした。いうまでもなく、この国際的役割は外資・外国系企業を自国に誘致する条件としての政治的安定を提供するものでもあった。

こうして整えられた投資環境の中へ、国内市場の狭隘化に悩む日本の巨大企業が続々と進出した。60年代のタイは貿易の対日依存度を強める(1970年:輸出で25%、輸入で37%)とともに、タイ側の大幅な輸入超過を埋めるかのように積極的に日系企業を誘致した。70年のタイの日本への輸出は1億9000万ドル、輸入は4億5000万ドルであり、その比率は2倍以上、しかもタイ貿易収支の総赤字額の8割以上が対日赤字である。他方、日系企業の70年3月末の投資残高は235件、9000万ドルで、資本額で見れば、外資のうち40%近くを日系企業が占め、第1位である。

私の訪れた時期のタイは、実はこうした形の発展から脱皮する道を模索する過程に入りこんでいた。その出発点は72年11月の学生による日貨排斥運動と、それが国内責任者の追求に及んだ73年10月の変化(上述)であった。輸入超過を安易に外資導入に依存することできりぬけてきた輸入代替工業化路線の反省の上に立って、外資の「選択的導入」とも言える外国企業規制法、外国人職業規制法が72年に

制定された。

「新労働法」、「土地改革法」の制定も、外国依存の経済開発から国内市場と輸出に重点を置いた経済開発への一環として、72年にはじまるナショナリズムの高揚と民主化運動が生み出したものと見なすことができる。インドシナ半島、とくに隣接するラオス、カンボジアにおける政治的変革はこの国を直接ゆきぶり、60年代までの経済開発を支えた国際政治の枠組は、アメリカの漸次的撤退の中でもはや期待できないものとなっている。

カセサート大学、経済・経営学部に付置されているタイ日研究会 Thailand-Japan Studies Program も例外なくこのようなタイ社会のリオリエンテーションの渦中にあつた。連日 30°C 前後の暑さの中で、この国では冷房された部屋が必須の研究条件となっているようであるが、このプログラムは、経済・経営学部の3階建の建物の最上階の一角の大部屋に4機のエア・コンディショナーを装置して存在する。経済学科で経済体制論と公共金融論を担当するクーントン・インタラタイ教授と計量経済学を担当するワーリン・ウォンハンチャオ教授が中心になって定期研究発表がこの部屋でおこなわれる。昨年度までは毎週開かれていたようであるが、私の訪問時は隔週であつた。部屋の一角には、分散的ながら日本の新聞・雑誌類とポーピット文庫ともいふべき日本語の経済学書(約1000冊)のコレクションが備えつけられている。このコレクションは、日本留学後にタイに帰って現在経営学科の講師であり、このタイ日講座の重要なメンバーでもあるポーピッド・ブラシッディ君が個人的に買い集めたものである。

このプログラムの活動の中心は定期的研究会であるが、関連研究者への招待状の発送、研究発表レジュメの作製、学内掲示などの仕事は現在のところインタラタイ教授夫人の奉仕活動としておこなわれている。私の訪問中は、日本留学から帰タイしたばかりのポーンアノン・ニョムカーさんが手伝いをされていた。

過去1年間にこの研究会でとりあげられたテーマと報告者は次のようである。

タイ日研究会 研究テーマ

1974

7/18 日本はタイのモデルたりうるか? 松尾(共同通信)

- 7/25 タイの土地改革 ティップ (農業省・土地開発局)
- 8/ 1 日本のインフラストラクチュア シガイ (アジア工科大学院)
- 8/ 8 タイの環境汚染 マクスウェル (カセサート大学), 広山 (自主講座)
- 8/15 タイのインフレーション(1)ラーンチャイ・マラカノン (タイ中央銀行)
- 8/22 タイのインフレーション(2)ラーンチャイ・マラカノン (タイ中央銀行)
- 8/29 日本の歴史——近代社会への急速な移行——ピタクサンティ・ウォンピロムサン (一橋大学大学院)
- 9/ 5 タイにおける人口の都市移動 クーントン・インタラタイ (カセサート大学)
- 9/12 米価政策——日本とタイの比較研究——辻井 (京都大学東南アジア研究センター)
- 9/19 日本——封建世界から19世紀世界への移行——コーウィット・ウォンスラワート (カセサート大学)
- 9/26 タイの畜産産業 アコーン・フーントラクン (総理勸告委員会)
- 10/ 3 都市化のUターン理論 ピシット・パクセム (NESDB)
- 10/10 日本社会の二つの側面 鈴木 (ジャパン・フォンデーション)
- 10/17 タイの労働問題 サナン・ウォンスティー (労働運動指導者)
- 10/24 タイの農業多様化の分析 梶田 (アジア経済研究所)
- 10/30 タイへの外国投資 スラ・サリタナン
- 11/ 7 経済発展におけるタイ商業銀行の役割 サクダ・サイブア (アユタヤ銀行)
- 11/14 タイの女性解放 スダティップ・インドーン (タマサート大学)
- 11/21 タイ社会における権力と地位 チタヤ・スヴァナジャタ (タイ国立開発行政研究所)
- 11/28 タイの産業保護 ソムチャイ・ラタナコムート (タマサート大学)
- 12/12 タイの米作経済 オラン・チャイプラワート (タイ中央銀行)
- 1975
- 2/ 6 1975年総選挙の意義——歴史家の見解——チャルンウィット・カセツィリ (タマサート大学)

- 2.20 日本の農業改革 梶田 (アジア経済研究所)
- 3/6 明治天皇とチュラロンコン王の政治的展開 リキット・ティリウェキン (タマサート大学)
- 3/27 タイの民主主義の将来 松尾 (共同通信)
- 4/3 日本の近代化——その第三世界への適用——ウィッチャイ (一橋大学)
- 4/17 タイ=日関係 スエブセン・プロンブン (チュラロンコン大学)
- 4/25 タイ・日本の環境汚染問題——円卓討論会——日本：宇井 (東京大学) 他12名, タイ：クーントン (カセサート大学), ワーリン (同) 他17名
- 4/29 日本・タイの紡績労働者——円卓討論会——日本：大田 (岡山大学) 他5名, タイ：チャムノン・ソムプラソン (カセサート大学) 他11名
- 6/2 インドシナ危機後のタイと東南アジア 山口 (共同通信), コーントン他9名
- 7/22 タイの中国人 キーン・ティーラヴィット (チュラロンコン大学)
- 8/5 タイの回教徒 アロン・スタサスナ (タマサート大学)
- 8/14~8/17 アジア人会議を主催「アジア諸国にとっての選択の道は?」, 日本：小田 (作家) 西川 (早稲田大学) 他約20名 タイ：クーントン, ワーリン 他約40名, その他フィリピン, インドネシア, シンガポール, 香港, イラン等
- 8/19 自立的工業化の諸条件 名畑 (山口大学)

一瞥して判るように、テーマは必ずしも系統的に組み立てられているわけではなく、定期の研究会がその都度報告を要請できる研究者の研究テーマに依存している感が強い。報告者はカセサート大学のスタッフが多いが、タマサート・チュラロンコン両大学の研究者、民間研究機関の研究員、実務家、日本からは日タイ両国関係に働く人たち、タイを訪れる研究者などである。テーマは無限に広いわけではなく、日本とタイの政治・経済・社会の比較研究、両国の相互関係の分析に重点を置いている。あえて難を言えば、研究会の定期的維持の必要性からか、この重点からやや離れた時局的問題が入りこんでくる可能性があることである。むろん、この点は研究会の司会をするクーントン教授による各テーマの適確な位置づけと要約によって

いくらか緩和されている。

このプログラムの最大の悩みは、なんといっても独自の予算とスタッフを持つことができないであることである。チュラロンコン大学の『日本講座』のような財政的裏付けを持ったものと異なり、関係各教官の自発性・積極性が研究会を左右する。見たところ、チュラロンコン大学に付置されたアジア研究所 Institute of Asian Studies という研究施設でさえ、タイでは同じような困難を背負っている。この研究所のスタッフは政治学部の教官が兼任し、独自の研究・調査活動よりも、政治学部の講義科目の中に組み入れられた教科目として「研究」所が機能している。

他方、若くて貧しいけれども、研究は清新で潑刺としている。紹介しておいたように、タイの研究者層全体が戦後に外国留学を行なって帰ってきた比較的若い世代から構成されているのであるが、この研究会の Director であるクーントン教授、Adviser であるワーリン教授は、ともに 40 才以下である。研究会の討論もきわめて活発である。この国が 60 年代の外資とアメリカ軍事支出に依存した急速な輸入代替工業化路線への深刻な反省期にさしかかっていることはすべてに述べたが、この研究会はおそらくそうした反省の最先端を開拓する役割を担っているのではないかとさえ思われる。インドシナ半島の東部に起っている急速な変化は経済の自立化への覚悟をよびおこし、農業問題へのとりくみの必要を研究者たちに痛感させている。中国の経済発展の経験を学びとろうとする知的な運動が、そのような中で大きく台頭している。ワーリン教授は、私の訪タイ中にタイで開催されたアジア人会議で次のように述べている。「この会議で、私たちはアジア諸国が選ぶ道とは何かを話し合ってきました。日本の経験を見て、日本のような形で開発を進めるのは絶対によくないと、私たちは考えています。人間がしあわせに生きられなくなるような環境破壊のうえに成立する発展はゴメンだという声もありました。……中国の場合、国の生産から万人が利益を得られるような道を築いています。中国ではまた、反エリート主義思想を発展させたように、概念の面でも新しいものを持っていると思います。」(アジア人の選択と人々の連帯、『潮』昭和 50 年 11 月号)。

これまでの経済発展のあり方への反省に立った独自の開発への指向は、国内的には、経済成長第一主義に対する批判や所得分配問題の重視などにあらわれている。

少くとも私が接触しえた範囲の研究者については、低開発国と先進国の所得水準格差の諸指標を根拠にして援助・経済協力の増大を要求したり、先進国のエゴイズムを非難したりする単純なナショナリズムは影をうすくして、関心が援助を受け入れる側の主体的条件に移行しているのであった。

3 近くて遠いアジア

国の内外を問わず、異郷にはじめて足を踏みいれるとき、私はふと奇妙な感覚に襲われることがある。己が日常浸っている世界とは異なる慣行なり秩序なりがそこにあり、その一つ一つをとりあげると、まことに奇妙な理解をし難いことの連続なのであるが、訪問着を脱いで、その地域の住民の衣食に親しんでいると、それまで奇妙に見えていた風俗や生活の仕組の一こま一こまが実に見事な必然性の鎖でつながっている。そして訪問地に対して当初にいただいていた違和感がいつの間にか出発点である今日の己の生活圏に対する違和感に転化しつつあるのを覚える。この違和感の大きさは、当然ながら生活地と訪問地の距離および訪問地での滞在の時間の長さに比例しているようである。

わずか40日ではあったが、旅行を終えて再び日本の土を踏みしめたとき、真先に私を把えた感慨は、日頃慣れ親んだ風景に回帰したという安堵感よりも、むしろ今や輪郭的に外から見てしまった現在の生活地に対する奇妙なエトランゼの心境であった。距離を置いて外から眺めることによって得られた今日の営みへの一定の客観的評価が、もはや非可逆的に自己の内に形を整えつつあった。

私はここで外地旅行（滞在）というものがもたらす生活地への客観化作用一般について語ろうとしているのではない。日本国内の寒村でもなく、ヨーロッパでもなく、東南アジアの一角から日本に帰還したときに、ひととき強く私をおそった他ならぬ日本社会への奇妙な違和感は一切何に起因するのであろうか？ このささやかな訪タイ報告を書き終るにあたって、未だ見極めかねているこの鮮烈な体験を特筆しておきたい。

東南アジアに限らず、アジア全般についていえることと思われるが、明治以降の日本の工業化・近代化が「西洋化」として進められた結果として、日本は伝統的な文化圏として自らが属する近隣地域に対して意識的に背を向けることになった。いうまでもなくその極限は「大東亜戦争」であったが、日本がアジアの一角に位置しながら、なおこのアジアから足を洗いたいという「脱亜論」の系譜は、戦後もひきつづき形を変えながら踏襲されている。東南アジアのナショナリズムが日本に対して「エコノミック・アニマル」とか「イエロー・ヤンキー」といった言葉で発現してくる根拠は、日本がアジアの一員でありながらアジア諸民族を歴史的過程として裏切っているという点に集約されよう。

1962年末のタイの排日運動を噴出させたのは、当地への日本の高度成長の輸出とその結果としての当地での国内矛盾の深刻化であった。十分な自立的発展の条件が整っていないところに急速に外資と近代的大工業が続々と入りこんだ結果、生産量こそ増大したけれども、質的な矛盾がいつそう深まった。工業の近代化は低所得層をいつそう貧困にし、雇用機会を相対的に縮小し、都市と農村の生活格差を拡大し、伝統的米作農村の疲弊を促進した。日本の経済進出自身が農業の開発や所得格差の縮小を目的としたものではなく、最初から相対的に富裕な階層の購売力を目あてにしたものであるという意味で、現地の二重経済や格差をいわば前提としていたのである。

60年代に輸入された日本の中古乗用車がバンコック市内のタクシーになっている。スピード・メーターも走行距離メーターも壊れ、排気ガスは人々の鼻孔をまっくろにしている。このタクシーにさえ乗る経済的余裕のない大部分の市民は、満員のバスに鈴なりになって通行する。私もつとめてこのバスを利用して大学に通った。現地に住む日本人たちは女中さんと運転手つきの邸宅に住み、会社では現地の人々が驚くほど猛烈に働く。私は満員バスの中でもみくちゃんにされながら、こうした日本人にふと別世界を感じた。東南アジアを真に理解するために、この奇妙な違和感の体験だけは、なぜか大切にしたいと思うのである。